

第2部 参加型開発アプローチ

第二部では参加型開発アプローチ (participatory development approach) を概観する。参加型開発アプローチは特に社会林業に限って用いられるものではなく、地域開発全般に共通して用いられるようになってきたアプローチである。したがって本テキストの第二部でも、社会林業に留まらず、できるだけ一般的な形で参加型開発アプローチを紹介する。この方が社会林業でも他分野との共同での開発協力が増えている現在、共通理解としてプログラムを組むのに役立つと考えるからである。内容的には林業のテキストらしからぬものとなっているが、社会林業分野での協力を行うためには、世界的には今や常識となっていることであるので必ず目を通していただきたい。

さて「住民参加型のプロジェクト (participatory project)」という言葉に耳にするようになって久しい気がするし、参加型の普及が有効であることは既に確かめられた事実と考えられている (Vergara, 1987)。しかしその一方、多くのプロジェクトが住民参加をうたいつつもレトリックに留まり、どうやって住民を参加させるか、どうしたら参加型になるかに未だ思い悩んでいるようである (van Gelder & O'Keefe, 1995)。住民参加という言葉自体も曖昧であり、参加の程度にもプロジェクトから苗木を支給してもらう程度のものから、プロジェクトの計画や評価に加わるようなものまで幅がある (Catterson, 1988)。無論苗木をもらったり、会議に代表者が呼ばれたりするだけでは、実際に住民が主体的に参加しているとはいえない。住民に労力負担を求めてそれを「参加」と称している例もあるが、これはより正しい日本語を使えば「動員 (mobilisation)」であろう。また労力や資金を折半することを条件に住民参加を促している例もあるが、これなどは「誘導 (induction)」と呼んだほうが適切である。社会林業はその定義からして住民参加を前提とするものだが、多くの例ではこうした低い段階での住民参加に留まり、主体的な参加が実現されて来なかったのが残念な現実である (Guggenheim & Spears, 1991 ; Stephens, 1988)。

住民参加の意味は、プロジェクトの形成・企画・実施・利益の分配・モニタリング、そして評価などすべての段階で地域住民が主体的に参加すること (Stephens, 1988) とされている。こうした理屈は誰もが理解し合意するが、特に JICA など二国間での開発援助の場合、国と国との契約でプロジェクトが始

まるから、実際には地域住民がプロジェクト形成や計画作成に主体的に関わることは非常に困難である。また林業普及の場合一般的に対象地域・対象者が広いため（Vergara, 1987）、特定の地域住民や少数の代表者だけがプロジェクト全体のことに責任を持つことはできない。また広い地域の不特定多数の住民がプロジェクトのすべての段階に参加することは、意志統一の面でとても効率的とは思えず、物理的にも非常に困難となる。つまり、いくら奇麗ごとを並べても、地域住民のプロジェクト参加には、最初から限界があるのである。

しかしこれも社会単位型のアプローチを取ることににより、普及プロジェクトで参加型を実現することが可能となる。地域住民が参加する対象をプロジェクトではなく、各社会単位による資源管理と考えたらどうであろうか？ いささか矛盾した言い方ではあるが、住民が参加するのはプロジェクトではない、と定義するわけである。各社会単位の主役である住民が自分たちの資源管理計画に責任を持ち、参加するのは当然のことであり、また一つひとつの社会単位は一つのプロジェクトや行政が対象とするエリアよりもはるかにサイズが小さいはずであるから、物理的にも参加が可能・容易なはずである。住民は自分に都合の良い資源管理の単位で参加し、プロジェクトはその単位への参加を支援するという形を取るわけである。例えばある村の共有林がある場合、住民が参加するのはあくまで共有林の管理や利用であり、プロジェクトではない。プロジェクトは共有林管理において住民の主体性を支援する形を取る。

既に気づかれた方も読者もおいでであろうし、ここであらかじめお断りするが、参加型アプローチとしてここで紹介するのは、「参加型のプロジェクト形成」をするためのツールではなく、ましてや既存のプロジェクトに住民を巻き込む方法でもない。また国際協力に携わる方なら一度は耳にしたことがあるであろう PCM（Project Cycle Management）手法¹⁸については第四部の「PCM と参加型アプローチ」で簡単に触れるに留める。ここで言う参加型アプローチは、PCM 手法の中で用いられる、プロジェクトの受益者が、自分たちの直面している問題やその原因、そしてどこを解決したら良いかなどを分析する、いわゆる参加者分析（participatory analysis）などとはまったく別物と考えていただきたい¹⁹。またここではなるべく社会林業から離れないような形で説明を行

¹⁸ PCM 手法とはプロジェクトの形成・計画・実施・モニタリング・評価などを1サイクルとし、それを合理的に行うために開発された手法の一つである。興味のある方は FASID からテキストが入手可能である。

うが、地域開発一般で用いられる参加型アプローチに関しては、チェンバース(1995, 2000)などを参照されたい。

1. 参加型アプローチの歴史

まず参加型アプローチが現れてきた背景と歴史を概観してみたい。

1.1. 参加型でないアプローチ

現在ではどのような開発援助機関の文章を見ても参加型という言葉がない例は珍しくくらいであるが、特に開発の現場経験がない、あるいは少ない人にとってはイメージしにくい面もあろう。そこで最初に、かつてほとんどの開発援助がそうであった「参加型ではないアプローチ」を考えてみよう。

まず開発援助が始まった頃の主流であり、現在でも一般的な国家の経済政策や大規模プロジェクトに対する経済協力が挙げられる。先進国の経済レベルに追いつくために国家主導で国の経済発展を優先する開発である。国際機関や国の援助機関によってマクロの経済開発セオリーが実践されたものと言えよう。こうした点に興味がある方は、絵所(1997)とトダロ(1997)の2冊を参照すれば要点を把握することができる。

次にNGOなどのミクロレベル、つまりは草の根レベルの開発援助であっても、先進国の生活様式をゴールとした、どちらかと言えば啓蒙主義的・家父長的(paternalistic)な形での援助が挙げられる。

またODAや国際機関による地域住民向けの協力によくある、「緑の革命(Green Revolution)」に見られるように技術移転を中心とする援助など、技術専門家が主導する形の開発も参加型とは言いがたい。緑の革命とは穀物、いも類などの高収穫品種と、灌漑、肥料、農薬など高投入技術を組み合わせた農業生産体系であるが、途上国の一部で生産性を飛躍的に増加させた半面、投資資金のある者となない者との格差を著しく拡大させた。また農薬などの大量使用による薬物耐性昆虫や菌の出現、環境の悪化など、負の側面も多く発生したことが知られている。

これを林業開発のコンテキストで考えると、国際協力が始まってしばらくの

¹⁹ 特に『JICA 社会林業執務参考資料』を読まれた方は、この資料にPCM手法と社会林業プロジェクトとの絡みを書いてあるために混乱される恐れがあるが、PCM手法はJICAのプロジェクトで用いられるマネジメント手法であり、世界的には社会林業で用いるのは一般的ではないので注意されたい。本書はあくまで社会林業一般を念頭に置いている。

頃の林業協力は、もっぱら国家経済に寄与するための木材生産が目的となっており、マクロ・セオリーの時代と一致している。また次第に住民向けの林業開発が始まったものの、初期のインドの社会林業政策に見られたように、行政が貧困層に向けた支援であったつもりが、実際には富裕層だけを利することとなり、土地なし貧困層の就労の機会を奪う結果になった事例も報告されている。農作物よりも市場向けの樹木の方が手間をかけずに儲けられるため、地主層が樹木の栽培に参入し、そのため農業労働者として働いていた貧困層が職を失ったためである (Dargavel *et al.*, 1985)。つまりは林業の分野においても、他の開発の分野とほぼ同じような状況をたどったと考えることができる。

こうした開発援助には、考え方の上で以下のような特徴的な共通点がある。

- (1) 援助する側が思い描く共通のゴールがある
- (2) 途上国の人々は自分で決める能力を持っていない
- (3) 途上国の人々にとって何が一番良いかは外部者が決める
- (4) 途上国の人々は外部者が決めたことを受け入れるだけの受動的な存在である
- (5) 開発は外側からの力(経済力など)を使って起こすものである

これらはまさに非参加型アプローチの特徴であり、したがってこれらを逆にすることによって、参加型が生まれてきたのである。無論単に外部者が考え方を変えただけではなく、途上国の人々の能力が認識されたことがもっとも大きな変化と言える。

1.2. 参加型アプローチの出現

マクロレベルにしるミクロレベルにしる、外部者主導の開発は必ずしもうまくは行かなかった。特に貧困層など社会的弱者は、まったく利益を受けなかったどころか、むしろ以前よりも悪い状況に追いこまれる例まで多く発生している(チェンバース, 2000)。こうした現実、次第に援助する側にも認識されるに至った。以下に参加型アプローチが生まれて来た過程を簡単に追ってみる。無論現実には各援助機関などによって、変化の速度やしかたはまちまちであるし、道筋が一本だけであったわけでもない。以下は国際機関や国際 NGO を含めて欧米が主導であった開発援助における変化を、かなり単純化したものであると考えていただきたい。

まず 1970 年代に入る頃から行われるようになったのは、地域開発における対象地域の詳しい調査や分析であった。それまでの社会進化論 (social evolu-

tion theory) 的なモデル²⁰を一方的に当てはめることから、それぞれの対象地域やコミュニティにおいてどのような問題やニーズが存在するのか、社会構造や環境はいかなるものであるかを入念に調査分析することが行われるようになった。当初は大規模な社会経済調査 (socio-economic survey) や、人類学者が長期間村へ入り込み、村人と同じような生活をするを通して社会を調べる参与観察調査 (participatory bservation), また農学者が、特定の作物生産ではなく、特に途上国の農家の農業経営の全体像を把握しようという農村システム調査 (Farming Systems Analysis) などが行われていた。さらに 1970 年代末に、より安価・実践的で即時性の高い「迅速農村調査法」(Rapid Rural Appraisal, RRA) などが開発され、多くの NGO などにも広がるに至った (第四部の「RRA (Rapid Rural Appraisal)」の項を参照)。1985 年頃には RRA は既に世界各国で広く使用されており、タイがその中心地となっていた。University of Khon Kaen (1987) はこの頃行われた RRA に関する世界会議の議事録であるが、開発の分野において記念碑的な存在と言えよう。

しかし RRA が採用されても、当初はあくまで外部の専門家、援助機関の側が分析・診断 (analysis and diagnosis) を行い、そして処方を行うための手段として用いられていた。すなわち、この時点ではまだ外部者が良いプロジェクトを形成し、地域住民がそれに参加する、という形が想定されており、地域住民はまだ受動的な存在、分析能力に欠ける存在と見られていたのである。

この後一番変化が速かったのは、やはり NGO であろう。当初からミクロレベルで、いわゆる草の根の活動を展開していたインドや東アフリカの NGO の一部は、RRA などの分析ツールを用いた時に、地域住民自身がツールの意味を理解し、自ら分析を行っていることに気づき始めた。それまで開発の専門家にしかできないと思われていたことが、地域住民にもできることに気づいたのである。本当の変化は専門家が地域住民に分析を任せた時に訪れた。地域住民は現状分析どころか、それに基づいた行動の立案や、実際行動までを自主的にやってのけたのである。つまりは外部の専門家が力を握っていることが、住民の自主性を阻害していた面があることに気づいたのである。

こうして 1980 年代後半に生まれたのが「主体的参加型農村調査法」(Participatory Rural Appraisal, PRA) である。PRA においては、あくまで地域住民

²⁰ 全ての国は未開発状態から先進国へと同じように進化するという見方。封建主義から資本主義、最後には共産主義へと進化すると考える思想も社会進化論の一つと言える。

が自ら分析し、判断し、行動して行く。外部の専門家はその機会をつくったり、分析ツールを提供したり、専門分野において助言を行うなど、プロセスを支援 (facilitate) するのが役割である。このため PRA においては、外部から参加する専門家や開発ワーカーはファシリテーター (facilitator) と呼ばれている。PRA は 1990 年代になるとかなり体系化が進み、世界中で用いられるようになった。その一方で、RRA と同じように外部者による調査に PRA という名前だけを付けたに過ぎない状況も多く発生した。このため PRA は単なる調査ではない、ということから、1990 年代半ば以降は「調査」という言葉を避けるため、「主体的参加による学習と行動」(Participatory Learning and Action)、略して PLA と呼ぶことが多くなった。本テキストでも以下 PLA という名称を用いる。

以下に参加型アプローチの前提となっている考え方を挙げる。これらは前述の非参加型アプローチの裏返しになっている。こうした専門家の意識の変化は「パラダイム・シフト (paradigm shift)」などと呼ばれて、開発において参加型アプローチを実現するためには必要不可欠である。

- (1) 途上国の人々が進む方向はそれぞれに異なっている
- (2) 途上国の人々は潜在的に判断能力を持っている
- (3) 途上国の人々が自分たちにとって何が一番良いかを決める
- (4) 途上国の人々は自分たちでものごとを決める主体である
- (5) 開発は内側に秘める力が外に出てくることによって起きる

無論これらだけで参加型アプローチすべてを言い尽くせるわけではないが、その基本的なエッセンスをある程度表現していると言えよう。

また参加型アプローチが PLA だけというわけでは決していない。この名前が広がったのは、事例の蓄積や経験の体系化、そして広報普及を図った組織 (サセックス大学国際開発研究所が中心) が存在したためである。平行した動きは数多くあったであろう。パウロ・フレイレの社会的弱者の「意識化 (conscientization)」を目的とした識字教育 (フレイレ, 1979) は PLA の形成にも大きな影響を与えている。さらに多くのアプローチには名前すら付けられていないかもしれない。そのようなものの一つが、戦後日本で行われた農村生活改善普及であったと言われている。高度経済成長期へと続く流れの中では地味な存在であったかもしれないが、日本にも参加型アプローチがとられたケースは数多くあったのであろう。

2. 参加型アプローチの基本

では現在もっとも一般的と考えられる参加型アプローチである PLA を例にとって、参加型アプローチがどのようなものであるかを考えてみる。PLA に関する日本語文献は限られているが、プロジェクト PLA (2000) を参考書として挙げておく。

2.1. 三本の柱

チェンバース (2000) は「行動様式と態度」「共有」「手法」の三つを参加型の開発を実現するための 3 本の柱として挙げている。図 1 はそれを図式化したものである。

しかしこの図だけでは理解が困難だと思われるので、以下に筆者なりの解説を加えて説明する。参加型アプローチの実現に必要なのは、単に地域住民が物理的に参加することだけではないことが理解できると思う。

2.1.1. 行動様式と態度 (behaviour and attitude)

これは援助のために入る外部者への戒めであり、大前提となるものである。外部者がどのようにふるまい、どのような態度をとるかが、住民の参加に大きく影響する。つまりは人対人の関係が重視されるのである。単に技術を伝えるとか、インフラ整備を行うといった開発とは随分異なることが理解できると

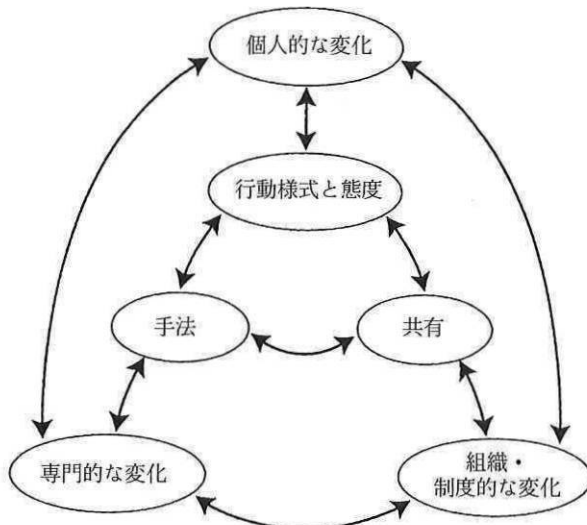


図 1 参加型アプローチの 3 本の柱 (チェンバース, 2000)

思う。

(1) 信頼感を醸成する

一切の作業を行うにあたり、地域住民とファシリテーターとの間の信頼関係を作ること (rapport building) がまず重要である。

(2) プロセスを重視する

地域住民が現状を正しく把握し、お互いに認識を共有し、解決への方策を探り、そして具体的な行動を起こしていくプロセスを重視し、そのプロセスを手助け (ファシリテート) する。外部者が設定した目標達成のために動員したり、尻を叩いたりするのではない。

(3) 指示棒を手渡す (handing over the stick)

外部者が棒を振る (主導する) のをやめ、象徴的な意味でも実際にも、指示を行うための棒を地域住民に手渡す。

(4) 自省的である (self-reflection)

常に独り善がりにならないよう、自らの視点や行動、考え方を客観的に見直し、自分の側に問題があるという仮定に立つこと。

2.1.2. 共有 (sharing)

これは地域住民の間で、また地域住民と外部者との間での情報や経験の共有である。単に情報の独占を戒めているだけではなく、共感といったレベルのニュアンスも含まれていることに注意したい。

(1) 地域住民間での共有

次に説明する方法論とも関連するが、関係する地域住民すべてが同じ知識を共有し、またそれを分析し、それに基づいた活動を計画・実施して行くプロセスを共有することが大切である。ジェンダーや貧富の差、民族性やカーストにより分断されている社会においては、特に外部者が果たす役割は大きい。また見落とされがちであるが、共通点を求めるだけでなく、お互いの違いを認め合うことも重要な点である。

例えば男性と女性では森林資源の利用方法が異なる例はほとんどこの地域においても観察される。また、牧畜民と農耕民、あるいは狩猟採取民など異なった生活スタイルを持つ民族が接近して住んでいる場合なども多い。こうした場合に、地域住民同士は以外に自分が属するグループのこと以外を知らないものである。したがって普及を行う外部者がその点を意識することにより、お互いの理解を促進することが可能となる。

(2) 地域住民と外部者との共有

基本的には地域住民間の分かちあいと同様である。両者が同じ知識や経験を共有することにより、お互いに納得できる形で作業を進める。開発の現場では、たとえ地域住民が主体的に参加して決められた活動も、その実施には外部の支援に頼らざるを得ない場合も多々ある。お互いにお互いができることとできないこと、そしてお互いの立場を理解しあうことができなければ、参加は掛け声だけになりかねない。

2.1.3. 手法 (methodology)

PLA ではツールと呼ばれるものを組み合わせて参加のプロセスを実現させることがおこなわれている。一般的に参加型アプローチと言った場合、どのツールを用いるかといった手順など手法の部分のみを想像しがちであるが、手法を用いることによって参加が保証されるのではないことをまず確認しておきたい。

PLA という名が示すとおり、住民は学習と行動に主体的に参加することが期待されている。物理的にワークショップに出ていることが参加ではない。外部者はそれを実現するために働きかけるわけであるが、その時に必要に応じて用いるものが一連のツールである。最初は外部者の助けて（やがては自分たちの主導で）住民自身がツールを用いることにより、自らを取り巻く状況への学習を深め、自分たちの可能性について知ることができる。つまりツールは住民が自分たちの状況を分析するための道具であると同時に、自分たちの可能性を広げるための媒体でもある。RRA と共通するツールも用いられるが、PLA ではツールは決して外部者がデータを得るために用いるものではない。

2.2. PLA で用いられるツール

では以下に、PLA のツールの特徴を述べ、主だったツールを紹介し、さらにツールの有効な組み合わせを解説する。

2.2.1. ツールの特徴

PLA のツールには、いくつか共通する特徴がある。以下にいくつかを述べる。

(1) 開かれている (openness)

個人を対象とするよりも、グループを対象とするものを重視する。また誰もが気楽に参加できるような工夫を行う。例えば個人ごとのインタビューよりはグループ・ディスカッションを用いる（ただし社会の状況によっては個人ごと

でないと、本音が出ない場合もある)。壁に貼った紙に図を描くよりも、地面に描く。壁の紙では一度に小人数でしか描けず修正も大変であるが、地面であれば大勢が手を出しやすく、また修正も簡単である。

(2) 視覚化されている (visualized)

目に見える形のものを多用する。ディスカッションなども、その結果を書記が紙に記録するだけでは話し合った結果の記録が即座には目に見えない。また識字率 (literacy rate) の低いところでは、文字による問題の分析なども、多くの人には理解することができない。これに対し、絵や図、模型などを用いれば、誰にでも理解できるような形で作業を進めることができる。

(3) 測るのではなく比べる (to compare, not to measure)

測定を行うとその結果は数値として表されるが、数値はそれを読めるものにしかな意味を持たない。相対的な違い (relative differences) や変化を比べて視覚化することにより、誰にも理解できるものとなる。多くの場合数値データを必要としているのは外部者であって、当事者たちではない。

例えば森林の劣化を表現するのに、フォレストナーなら材積の記録を用いるかもしれないが、それでは住民が直感的に状況を把握することはできない。住民が木の減少を何で最も感じているかを調べ、それをシンボルに用いて量を表現することなどが有効である。

2.2.2. ツールの種類

PLA で用いられるツールは無数にある。しかし決まったツールを使わなくてはいけないというルールはないし、一般的な PLA の参考書には「ツールを使わない」というオプションは書かれていないものの、筆者は必要がなければツールをまったく使わないという選択もあり得ると考えている。状況に合わせてツールを選び、組み合わせたり、さらにその場で創り出したりしてさしつかえない。むしろ手順をルール化することの方が問題が大きい²¹。またツールは普及を行う外部者が使うとは限らない。むしろ外部者は住民に対してどのようなものであるかの説明を行い、住民自身がツールを使って分析や学習を行うのがより望ましいことと考えられている。

以下に代表的なツールとその使い方を説明するが、決してこれらがすべてだ

²¹ ある国で同じツールの組み合わせで複数の村で調査を行った結果、「どの村でも同じ結果になった」としている例があった。しかしこの例では「特定のツールの組み合わせが特定の結果を導き出した」ことを否定できない。

とは考えないでいただきたい。ツールの並ぶ順番は、おおむねプロセスを作っていくために実際に使う例として構成してあるが、これも固定したものとは考えないでいただきたい。単に「ありがち」なケースに基づいて編成しただけである。なお、さらに多くのツールについて知りたい場合には数多くのPLAなどの参考書が英文で出されているが、Case (1990) が特に社会林業に焦点を当てて紹介をしている。なお解説に用いている図は、すべて筆者も執筆人に加わったプロジェクト PLA (2000) からの引用である。

(1) 直接観察 (direct observation)

あるいはツールとは呼べないかもしれないが、観察はすべての基本である。地域住民を取り巻く環境はどうであるか、暮らしはどうであるか、人間関係はどうであるか、すべてが観察の対象である。こうして直に観察した結果は、ツールの選択や、それらを用いる時の判断に役立つ。特に社会林業においてはどのような天然資源が存在するか、それを誰が使っているかの観察が重要である。

(2) アイス・ブレイキング (ice breaking)

日本でもワークショップのおりなどに自己紹介を兼ねてやることが多い。自分の隣に座っている人を紹介する「他己紹介」などが、アイス・ブレイキングに使われるツールとして有名であり、読者の多くも経験されたことがあると思う。しかし、途上国のコミュニティーに外部者が入っていく場合、簡単に受け入れられて親しくなる場合もあれば、外部者に対する警戒心が強く、時間がかかる場合もある。したがってアイス・ブレイキングは特定のゲームよりも、むしろ信頼関係を作るための、時には長くかかることもあるプロセスと考えた方がよい。

(3) 半構造型インタビュー (semi-structured interview)

半構造型インタビューとは多くの読者にとって耳慣れず、とっつきにくい言葉であろうと思う。半構造型があるのであるから、無論これに先立つ構造型インタビュー (structured interview) というものも存在する。こちらを先に説明しよう。

構造型インタビューは、詳細な質問項目を設定した、また選択肢などが設けられた質問表を用いるインタビューである。利点としては集計がしやすいことがあげられるが、あらかじめ設定された以上の答えは返ってこない。つまり、重要な問題点があらかじめ想定されたところがない場合など、その後の計画を

大きな過ちに結び付ける危険性が否定できないのである。

これに対して半構造型インタビューと呼ばれるものは、聞きたいことのメモ書き程度を準備し、あとは自由連想でインタビューを進めて行くものである。より広範囲の情報が得られ、あらかじめ想定していないが重要な点が明らかになる場合も多い。ただし統計処理などを行うには困難がある。

(4) キー・インフォーマント・インタビュー (key informant interview)

特定の事柄に関して鍵となる人 (key person) をコミュニティの中で選び、その人を対象にして行うインタビューのことである。対象者を選ぶ時なるべく他薦になるよう注意を払う必要がある。

社会林業においては、特に村の老人などを対象にすれば、現在忘れられようとしている伝統的な資源管理方法や、木や草の多くの利用方法などを知ることができる。また情報は村の中で共有されているとは限らず、特定の人が特定の資源利用についてより多くの知識や経験を有していることも良くある。タンザニアの例では、一見かなり一般的に思えた伝統的な養蜂が実は限られた人たちが行っているだけで、養蜂を行っていない人たちはまったく知識を有していないことがわかっている。

キー・インフォーマント・インタビューの別の使い方としては、村内での情報伝達や学習というものがある。例えば老人をインタビューする時に、村の若い人をインタビュワーにすれば、伝統的知識の良い伝達手段になりうる。

(5) フォーカス・グループ・インタビュー (focus group interview)

これは特定のグループを選んでインタビューを行うもの。特に社会的弱者 (女性、老人、少数民族、低カースト) などを対象に行うことが多い。他のグループの人が入らないことにより、一緒にいては話せないことが話される可能性が出てくる。

社会林業においてはジェンダーによる資源の利用方法の違いなどが良く観察されるため、男性や女性それぞれのグループにインタビューを行うことが多い。タンザニアのあるケースでは最初に全員参加のミーティングを行ったところ、女性は薪の確保を重要項目として挙げたのに、男性が「そんなことは大して重要ではない」と議題に載せるのを拒み、自分たちの関心事である家畜の問題だけを取り上げてしまった。この後女性だけのグループに対してインタビューを行い、最後に両グループから出されたトピックをどちらも取り上げるという方法をとった。



写真 6 グループインタビュー風景（タンザニア）

(6) グループ・ディスカッション (group discussion)

これは外部者が中心となって情報を表に引き出すインタビューとは違い、住民が主体になって話し合う機会を設けることである。やはり必要に応じてグループを細分化する必要がある。多くの文化においては、男性の前では女性は発言せず、また年長者の前では若者は発言しないことが多いからである。

(7) マッピング (mapping)

マッピングは地域住民が自分たちを取り巻くものを地図に描く作業である。村の中の様子、どこに資源があるかなど、多くのケースで用いることができる。資源の分布を主に示すものが資源地図 (resource map)、村の中の家の様子などを示すものがコミュニティ地図 (social map)、行動範囲や訪れる頻度を示すものが行動範囲図 (accessibility map) などと呼ばれ、分類されているが、その場の状況に応じて何を描くか、どの範囲を描くかは適宜決めることが重要である。

男性と女性、大人と子供などに分けて地図を描くと、それぞれの関心や生活圏の違いなどが明確に現れることが多い。女性であれば薪をとる林、水場、家庭菜園で獲れた野菜を売るマーケットなど、生活に密着した範囲の地図を描く場合が一般的であるのに対し、男性は近くの町など、行動半径の違いから、より広い範囲を含める場合が多い。

社会林業においては資源の位置や分布、そこへのアクセスを示す資源地図

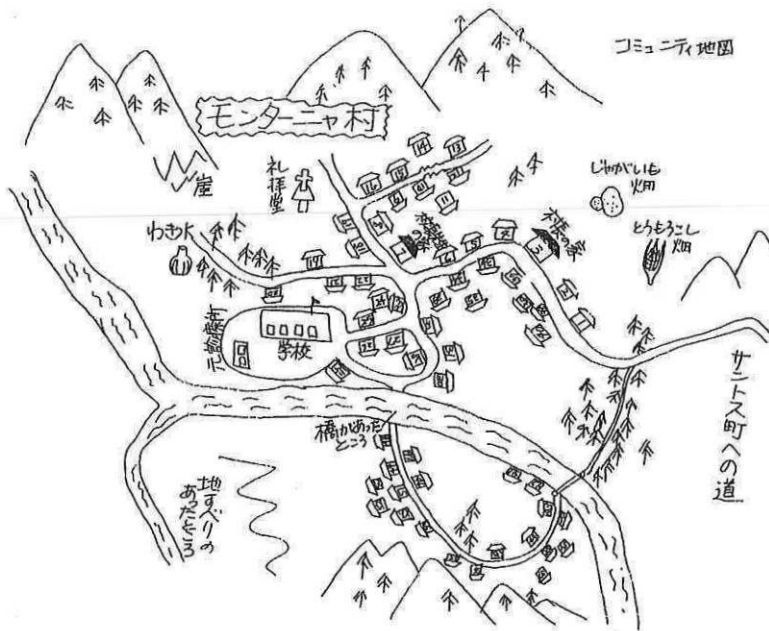


図 2 コミュニティ地図の例 (プロジェクト PLA, 2000)

(resource map) が多く用いられる。また立体的な地図や模型を作る (modeling) ことも良く行われている。特に社会林業では、流域保全などの場合に用いると地形を視覚化できて効果が高い。

(8) トランセクト (transect)

例えば村の中を端から端までまっすぐに歩いてみる。その線に沿って両側を観察し、土地利用の形態や、資源の状況、あるいは問題などを横断面図に記録する。その時にそれぞれの場所において、どのような作物が作られているか、土地の状態はどうであるか、森の状況はどうか、などを村人から聞き取る。同じルートで時を置いて繰り返せば、変化をモニタリングする良いツールとなる。「5年前この斜面には木があったのに、なくなったのはなぜだろうか？」と問いかね、歴史プロファイルなどを組み合わせれば、非常に深い理解が得られる。

(9) 流れ図 (flow diagram)

流れ図は物や情報の流れ、あるいは因果関係などを視覚化するためのものである。いろいろな使い方があがるが、ザンビアで世界銀行が実施した参加型貧困

アセスメント (Participatory Poverty Assessment 略称 PPA) において、どのように飢餓がおきるか、また飢餓がどのような影響を及ぼすかの因果関係を分析したもの (World Bank, 1994) などが有名である。この中では英語が用いられているが、実際に村で実施するときにはシンボルを用いるのが普通であり、外部者にも理解できるように文字を併用することもよく行われている。

一方社会林業などに関してよく用いられるのは、ある農家において、有機物や生産物がどのように流れ、リンクしているかを示すものである。特に全体的な農業システムを把握したり、アグロフォレストリーなどを考えたりする場合に重要な示唆を得ることができる。森林があるところでは、森林から採取するものから始めて流れ図によって物質の流れをトレースすることができる。

(10) 歴史プロフィール (historical profile)

上に説明したツールは主として現在の状況を把握するためのものであるが、歴史プロフィールは時間に沿った変化などを把握するためのものである。村の歴史、あるいはある土地の利用の変化などを、外の世界で起きたトピック (例えば独立とか) も絡めて聞き取りを行う。この時も時系列を視覚化すれば、多くの人の意見が出やすく、また訂正もしやすい。タンザニアの例では、村の開墾、マサイの襲撃、イナゴの大発生、大干ばつなどの災害の他、NGO や日本からの援助があったことが過去のトピックとして挙げられた。

社会林業の分野に限れば、近くの森の変遷、国有化の歴史、山火事の発生などがトピックとして取り上げられることであろう。

(11) 順位付け (ranking)

必要に応じて、トピックの重要度の順位付けを行うのに用いるツールである。いろいろなやり方があるが、総当りランキング (pair-wise ranking) を例にする。まず住民が重要だと思うトピックをリストアップする。そしてそれぞれのトピックを表に書き込んで、トピックどうしでどちらが重要かの比較を行う。その後それを集計する。

社会林業においては、例えば住民の知っている樹種をリストアップした後、どの木を育てるかの優先順位をつけることなどが行われている。この時なぜある樹種がトップなのか、あるいは他の樹種との違いは何であるのかを聞いていくことにより、住民が重要だと考える要素を知ることが可能となる。またどの樹種がどの用途に向いているかというランキングも、よく用いられる。

仕事					合計点
 トマトを植える					1
 刺繍					1
 機織り					1
 籐細工					3

図 3 総当たりランキングの例（プロジェクト PLA, 2000）

ランキングに似たものにスコアリング (scoring) がある。これは順位をつけるよりも、それぞれの選択肢に重みをつけるのを目的とする。様々な方法があるが、例えば一人につき 10 個の石を持ち、自分が大切だと思うものに投票を行う。学校建設に 5 個、井戸掘りに 3 個、診療所に 2 個、という具合である。石の総数が多いものほどコミュニティの中での優先順位が高い結果となり、優先的に行動計画として採用されるわけである。この方法をとれば、有力者の意見だけが通るようなことは防ぐことができる。しかし、投票時になるべく他者の干渉が入らないようにするなど、配慮が必要である。村長などの有力者は、他意のあるなしにかかわらず、口を出してしまいがちである。

ランキングとスコアリングとの違いは、ランキングの場合は優先するオプションを選ぶのが目的であるのに対し、スコアリングの場合は相対的な重要度を見るのが目的である点である。よくある間違いはランキングで一位になったためにそのオプションを優先しなくてはならないと考えるものである。実際にはスコアリングをすれば、一位と二位との差は微々たるものである可能性も高い。こうした場合には必ずしも一位のものを優先する必然性はないと言える。

例えばランキングの結果で A という樹種が一番になったとする。ところが現在苗畑には B という樹種しかストックがないとしよう。もし B という樹種が住民のリストにまったく出てこないようなものであれば「A の代わりに B を」と言うのは住民にしてみればまったくのナンセンスである。しかし、もしスコアリングの結果、A が 10 点、B が 9 点であれば、住民は B でも歓迎するはずである。

もう一つ良く見られる間違いは、村の開発問題一般でランキングを行うと、医療や教育、あるいは交通などが上位を占め、植林は低位にしか出てこない、したがって、上位のニーズを満たさない限り住民は植林を行わないだろう、という判断である。もし植林がスコアリングを行って他のニーズに比べて著しく低いのであれば、上位のニーズを満たしても植林は行われない可能性が高い。なぜなら植林に対するニーズそのものが存在しないからである。一方ランクは低くとも、スコアが上位のものとさほど変わらない場合は、上位のニーズが満たされなくても住民は植林に興味を示すものである。したがってわざわざ他のニーズを満たしてから、という遠回りをする必要はない。

(12) 豊かさランキング (wealth ranking)

豊かさランキングは、前述の順位付けの一種であるが、住民が住民自身をランク付けする点が大きく異なっている。住民が各家庭を対象に、豊かな家庭はどれか、貧しい家庭はどれかと順位を付ける、あるいはいくつかの階層に分類する。

これを行うことによって村人自身が考える富や貧しさの基準が明らかになるとともに、村の中で最も助けを必要としている人たちを選び出すことができる。この手続きを踏んでおけば貧しい人たちを優先した場合にも、村人全てがなぜその人たちが優先されるのかを納得することができるようになる。

ただし、文化によっては富を測るのは非常にセンシティブな問題であり、村人からランク付けを拒否される、あるいは有効な回答が得られない場合もあるるので注意が必要である。

社会林業での応用としては、木や森林に関するニーズをリストアップし、例えば「一番薪がなくて困っているのは誰か？ 薪をふんだんに手に入れることができるのは誰か？ その違いは何か？」と進めれば、もっとも支援を必要とする人たちが特定できるとともに、どのようにしたら薪を得ることができるのかのヒントをも見出すことができる。

(13) 相関図 (diagramming)

いろいろな種類があるが、住民にとってあるものが他と比べてどれくらい重要であるかを、相対的に表現するための図である。自分の村にかかわるいろいろな組織などの重要度や、意識の上での距離感などを表現することができる。これは絶対的な評価ではなく、住民が持っている相対的な印象を視覚化するもので、円を使って表現するベン相関図などがある。



図 4 豊かさランキングの例 (プロジェクト PLA, 2000)

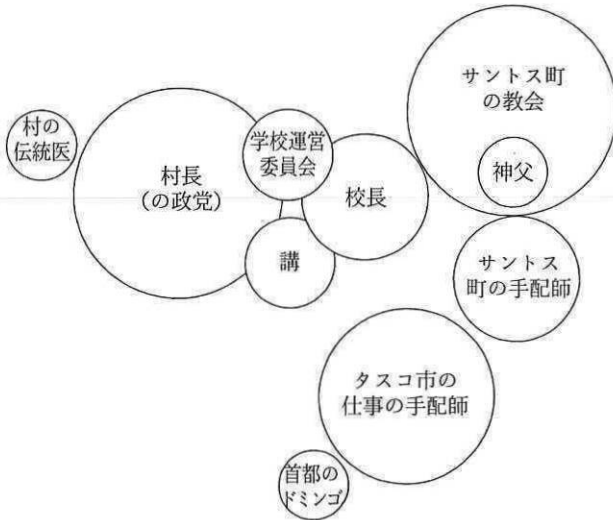


図 5 ベン相関図の例 (プロジェクト PLA, 2000)

社会林業での応用は、例えば複数の森林があった場合、自分の家のシンボルを図の中心に置いて、重要な森ほど大きな円で表現し、そこへのアクセスを家のシンボルから円の中心までの距離で表現するようなことが可能である。図6は社会林業ではないが、村の女性たちの行動範囲を線の長さで位置関係で、重要度を円の大きさで表現した例である。

2.2.3. ツールの組み合わせ

以上述べてきたツールは組み合わせて使うと高い効果を発揮する。

(1) 三角検証 (triangulation)

一つのトピックに対して複数のツールを用いて多面的に分析することを「三角検証」(triangulation)と呼ぶ。一つのツールだけだと、何らかの勘違いやツール自体への不慣れさから、正確な情報が得られない場合がある。このため複数のツールを組み合わせることは、より情報の精度を高めるための工夫である。

(2) シークエンス (sequence)

三角検証が一つのトピックに対する複数のツールの組み合わせによる検証とすれば、シークエンスは複数のツールを連続して用いることにより、さらに関連した情報を引き出したり、理解を深めたりするために用いるツールの組み合

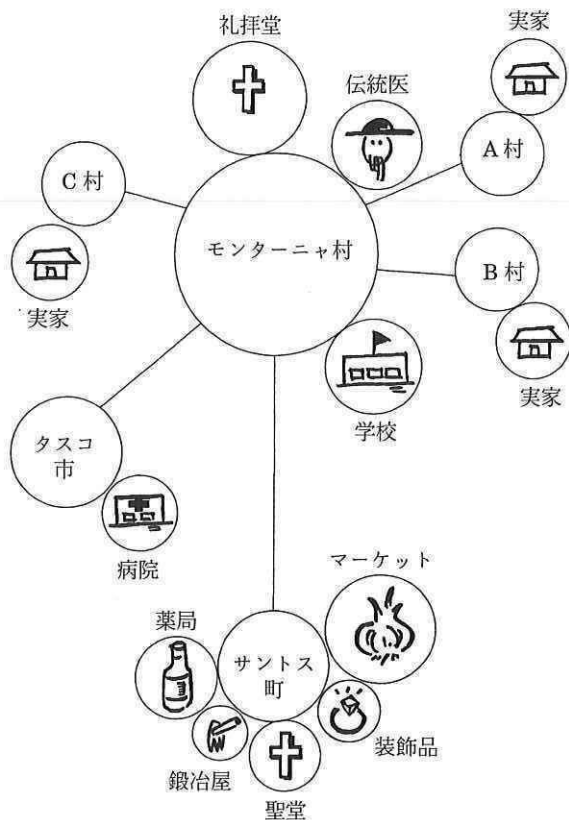


図 6 相関図と行動範囲を組み合わせた例（プロジェクト PLA, 2000）

わせである。

例えばトランセクトを行っている時に、ある森林について歴史プロフィールを行うなどすれば、空間的な情報に時間的な変化が情報として加わり、イメージをさらに立体的に構築することが可能となる。

2.3. 学習と行動 (learning and action)

ツールを用いた学習によって共有された知識や経験を生かし、また自分たちが持っていることに気づいた可能性に基づいて、住民自身が行動を計画・選択し、実行し、そしてモニタリングや評価を行っていく。こうしたすべての行程が参加のプロセスであり、PLA の意味である。

そしてツールを用いるのは最初の学習だけではない。途中経過をモニタリン

グしたり、自分たちを取り巻く状況の変化を調べたり、また達成度を評価したりにもツールを用いることができる。例えば繰り返しトランセクトで同じルートを観察すれば、その周囲の変化をモニタリングすることができる。

こうしたプロセスを繰り返し、住民たちは次第に力を付けてくる。これはある種のエンパワメントと呼んでも良いと思う。参加型アプローチの意図は、地域住民が自ら継続してプロセスを作れるようになって行くことにある。ある一つのプロジェクトへの参加は、こうした終わりのないプロセスの一部にしか過ぎない。

したがって、持続性を持つべきなのはこうした学習と行動のプロセスであり、プロジェクトではない。余談であるが、プロジェクトは当初の目的を達成したらその時点で解消されるべきものであり、「プロジェクトの持続性」という表現は最初から矛盾しているのである。

社会林業の目的をフォレストラーは「森林資源の供給が持続的になること」と考えがちである。一方 PLA などの参加型アプローチでの考え方では、「地域住民が持続的に森林資源を管理できる能力を発揮できるようにすること」が目的と言える。前者では、一旦は持続的な利用が実現できたとしても、社会や自然環境に変化が生じた時に、再び機能しなくなる可能性が高いのに対し、後者では、住民自身の問題解決能力を高めることにより、住民自らが変化への対応が図れるようになることを期待している。

2.4. 誰が参加していないか

社会単位を見ていく上で配慮すべき点は、誰がどの社会単位のメンバーであるかは把握できても、誰がメンバーでないかは把握が困難なことである。

現在では社会林業を貧困問題解決のための一助として意義付ける政府や国際機関もあり、社会的弱者への配慮は社会林業においては必要不可欠とされている。しかしながら既存の社会では、いろいろな力関係により、社会的な弱者の生活維持や向上に必要な資源へのアクセスが制限されているケースも少なくない。例えばある村で村有林の適正管理のためのワークショップを開いたとしても、貧困層や低カーストの人々の姿はそこにはないかもしれないのである。どうしても資源の管理の方に目を取られがちであるが、たとえ資源の持続的管理が実現されたとしても、社会的弱者のアクセスがそこから排除されていたとしたら、本末転倒になってしまうことを肝に銘じたい。

ではどうやってその場にいない人たちに気づくことができるか。まず前提と

して必ず参加できない人たちがいる、と仮定しておいた方が安全である。社会の中にどのような階層があるかを調べるためには、例えば事前のサンプリング調査を行うのも一案ではあろうが、対象とする社会単位があまり大きくないのであれば、前述の「豊かさランキング」などを行えば、貧困層の存在などはある程度まで把握が可能である。また実際に人が集まっているときに観察し、集まっている人たちの性別、年齢、身なりなどに目を向けていると、どのような人たちがいて、どのような人たちがいないかのめぼしがつく場合もある。

2.5. 参加型アプローチにおける普及員の役割

従来の事業を単位とするプロジェクトでは、一つの事業の中で例えば小規模苗畑技術を伝えるのが普及員の仕事であった。本テキストで提案した参加型の普及の考え方では、あらかじめ何をするかは決まっていない。普及対象の社会単位に属する地域住民自身が何をするかを決めていくのであり、普及員の役割は当面はそのプロセスを手伝うことにある。もちろんその結果住民が選択した活動内容が「偶然」小規模苗畑になるかもしれない。しかし外部で決められたことを言われて苗畑を作るのと、自分たちで何が必用かを考えた結果として苗畑を作るのとでは、どちらの場合に住民がより真剣になるかは明らかと言える。

主役はあくまで学習し、行動を行う地域住民である。外部の人間である普及員に地域住民の（特に社会的弱者の）ニーズを見出すことは困難であり、住民自身が積極的に参加しない限り、真のニーズは見出せない。また問題は地域住民自身にかかわることであるから、住民自身が自分たちで解決するための責任を持つ必要がある。このためには住民自身が名実共に学習や活動の主体にならなくてはならない。普及員などの専門知識を持つ外部の人間はリーダーシップを住民に譲り、こうしたプロセスを地域住民に任せ、触媒 (catalysts) や助言者としての役割に徹さなければならない (Waters-Bayer & Bayer, 1994)。

このため普及員に求められる役割は、住民と共に問題を分析し、住民が解決策を決め、それを活動計画にして行く能力を開発し、過程を助けることにある (Davis-Case, 1989)。こうした普及員の役割を、既に述べたように一般的にはファシリテーター (facilitator) と呼ぶ。そして住民自身による活動計画が具体化して、初めて必要な技術を伝える、あるいは住民や研究者と共に技術を開発することが可能になる。つまりこうした参加型アプローチにおいては普及員には従来の技術を伝達する能力に加え、分析者、ファシリテーターとしての資質

が必要とされる。日本からの援助の場合には、こうした人材をいかに育てることができかが大きなポイントとなる。

2.6. ファシリテーターに必要な能力

林業などの普及員については、従来「住民に何を教えるか」が重視され、普及員向けの訓練なども、林業技術に内容が限られたものとなっていた。しかし前述のように普及員の役割にファシリテーターの要素が加わり、そちらの方が技術より先行するとなると、普及員自体に必要な能力を改めて検討しておく必要がある。表5はそれらを簡単にまとめたものであるので、まず見ていただきたい。

四つのレベルが設定され、およそ従来の林業普及とはかけ離れた「個性」などと言うものが書かれているのに面食らわれた方もいるかと思う。これは、ファシリテーションは人対人との関係性が重要であるため、普及員の持つ個性にも大きく作業が影響される、ということに他ならない。ここで必要とされるのは、住民の様子を感知する能力や、うまく行かなかったときにも常に反省して次のステップを考えることができる能力などであり、なかなか訓練で鍛えることが困難なレベルの能力である。

レベル2はコミュニケーションの能力である。これにはボディランゲージを含んだ表現力、視覚化を行うためのセンス、複数の興味を異にするグループがあった場合などの調停力などが含まれる。社会の中にいる多様なメンバーと接するためには必要不可欠な能力である。これらはある程度まで訓練や経験によって向上させることができる。

レベル3は、既に説明したツールを使いこなしたり、それらを組み合わせたりして開発のプロセスがスムーズに行くよう支援を行う能力である。まずは適切なファシリテーターとしての訓練を受けた後に、経験によって磨いていく能力と言える。

レベル4は従来の技術普及と考えられていた部分であり、特にここでの説明

表5 普及員に必要な能力

レベル1 個性	レベル2 コミュニケーション	レベル3 ファシリテーション	レベル4 技術普及
自省心、知覚能力	言語力、表現力、観察力、調停力、態度	ツールの使用法、ワークショップの組み立て	適正技術の知識

は必要としないであろう。

ただこれらの4レベルの能力を一人の普及員が持たなくてはならない、ということではない。最後の技術普及の部分は、技術普及に特化した人がいても無にかまわない。ただしその場合でも、レベル3までの能力を身につけたファシリテーターとの組み合わせで作業を行わない限り、従来の一方向的な技術移転型の普及から脱することはできなくなってしまう。技術普及員をファシリテーターとして改めて訓練するのか、あるいは技術普及員と新たに養成するファシリテーターとを組み合わせるのかは、そのケースごとの判断となって差し支えない。



写真 7 マサイ村におけるグループインタビュー（タンザニア）